株主総会の来会記念品のご用意はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

証券コード：5741

UACJ

第6期定時株主総会
招集ご通知

開催日時　2019年6月20日（木曜日）
午前10時

開催場所　東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル3階
（大手町サンケイプラザ301～303号室）

決議事項　第1号議案　剰余金の配当の件
第2号議案　取締役12名選任の件

目次

株主総会招集ご通知…… 2
株主総会参考書類…… 5
事業報告 …… 15
連結計算書類…… 39
計算書類 …… 49
監査報告 …… 56

株式会社UACJ



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第６期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

2019年5月

取締役社長　**石原 美幸**

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。ここに当社第６期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2018年度は、新しい経営体制のもと中期経営計画＜2018年度～2020年度＞がスタートし、「アルミニウムの可能性を最大限に発揮し、社会と環境に貢献すること」を当社グループのありたい姿として掲げ、重点方針への取り組みを強力に推進してまいりました。アジア・北米を中心とした成長市場において、戦略的に設備投資を実行し、その需要の取り込みに成果をあげております。また、自動車関連ビジネスを成長分野と捉え、グループ横断で自動車部品事業の強化を図っていくため、新たに自動車部品事業本部を設置いたしました。その他の事業においても、必要な施策を着実に展開してまいりました。

2019年度も、引き続きアルミニウムの可能性を最大限に発揮し、社会と環境に貢献する企業への成長を目指して、先行投資の回収、資本効率の向上に全力をあげ、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

株主各位

証券コード　5741
2019年５月31日

東京都千代田区大手町一丁目７番２号
株式会社UACJ
取締役社長　石原 美幸

第６期定時株主総会招集ご通知

記

１　日　　時　2019年６月20日（木曜日）午前10時

２　場　　所　東京都千代田区大手町一丁目７番２号
東京サンケイビル３階（大手町サンケイプラザ301～303号室）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）

３　目的事項

報告事項
１．第６期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第６期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役12名選任の件

当日ご出席願えない場合は、電磁的方法（インターネット等）又は郵送によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年６月19日（水曜日）午後５時45分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

４　議決権の行使に関する事項

電磁的方法（インターネット等）による方法と議決権行使書の郵送の双方で議決権を行使された場合は、電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使を有効なものとさせていただきます。

また、電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使を複数回された場合は、最後の議決権の行使を有効なものとさせていただきます。　以上

◎株主総会の来会記念品のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎開会直前には会場受付が混雑いたしますので、お早めにご来場をお願い申しあげます（午前９時に受付を開始いたします）。
◎準備の都合上、手話通訳が必要な方、または車椅子をご利用される方は、事前にご連絡くださいますようお願い申しあげます（ご連絡先の電話番号：03-6202-2601）。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページにおいて、その内容をご通知いたします。

当社ホームページ　▶▶▶ https://www.uacj.co.jp/

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください（ご捺印は不要です）。

日 時：2019年6月20日（木曜日）午前10時

場 所：東京サンケイビル３階（大手町サンケイプラザ301～303号室）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）

インターネットで議決権を行使される場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト（https://soukai.mizuho-tb.co.jp/）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙右片に記載された議決権行使コード及びパスワードをご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

行使期限：2019年6月19日（水曜日）午後5時45分まで

議決権行使ウェブサイト　https://soukai.mizuho-tb.co.jp/

詳細は次ページをご覧ください。

① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上でパスワードの変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
② 株主総会の招集の都度、新しい議決権行使コード及びパスワードをご通知いたします。

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限：2019年6月19日（水曜日）午後5時45分到着分まで

▶▶▶インターネットによる議決権行使についてのご案内

1.インターネットによる議決権行使について

1）書面による議決権行使に代えて、パソコンまたはスマートフォンにより当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記ＵＲＬ）にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力してください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

議決権行使ウェブサイト https://soukai.mizuho-tb.co.jp/

議決権行使期限 2019年６月19日（水曜日）午後５時45分まで

2）書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行なわれたものを有効とします。

3）パスワード（株主様が変更されたものを含みます。）は、今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。

4）インターネット接続に係る費用は、株主様のご負担となります。

（ご注意）
- パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- 議決権行使ウェブサイトは、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行なっておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2.お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行 証券代行部（以下）まで、お問い合わせください。

議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-768-524
（午前９時～午後９時　土日休日を除く）

左記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-288-324
（午前９時～午後5時　土日休日を除く）

第１号議案　剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。

当期の期末配当につきましては、１株につき60円とさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

1　配当財産の種類　　金　銭

2　株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株につき……金60円
総額……2,894,210,760円

3　剰余金の配当が効力を生じる日
2019年６月21日

第２号議案　取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて、取締役12名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	備考
1	石原（いしはら）　美幸（みゆき）	代表取締役社長兼社長執行役員	再任
2	中野（なかの）　隆喜（たかよし）	代表取締役兼専務執行役員 関連事業担当	再任
3	種岡（たねおか）　瑞穂（みずほ）	代表取締役兼専務執行役員 板事業本部長委嘱	再任
4	渋江（しぶえ）　和久（かずひさ）	取締役兼専務執行役員 R&Dセンター所長委嘱	再任
5	田中（たなか）　清（きよし）	取締役兼常務執行役員	再任
6	新堀（にいぼり）　勝康（かつやす）	取締役兼常務執行役員	再任
7	川島（かわしま）　輝夫（てるお）	常務執行役員 経理部、コーポレートコミュニケーション部担当	新任
8	今泉（いまいずみ）　明人（あきと）	取締役兼執行役員 監査部、経営戦略部、ウェイ推進部担当	再任
9	鈴木（すずき）　俊夫（としお）	社外取締役	再任　社外　独立
10	杉山（すぎやま）　涼子（りょうこ）	社外取締役	再任　社外　独立
11	池田（いけだ）　隆洋（たかひろ）	社外取締役	再任　社外　独立
12	作宮（さくみや）　明夫（あきお）	社外取締役	再任　社外　独立



▶所有する当社の株式数
3,541株
▶取締役在任年数
4年
▶取締役会への出席状況
16回／16回

候補者番号 1 石原（いしはら） 美幸（みゆき） 1957年７月９日生 **再任**

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1981年 4月	住友軽金属工業株式会社入社
2012年10月	同社執行役員
2013年10月	当社執行役員
2015年 6月	当社取締役兼執行役員
2017年 4月	当社取締役兼常務執行役員
2018年 4月	当社取締役
2018年 6月	当社代表取締役社長兼社長執行役員、現在に至る

【取締役候補者とした理由】
代表取締役社長として、当社及び当社グループの経営に強いリーダーシップと優れた業務執行能力を発揮しております。当社事業における豊富な経験とともに、大局観を持って複雑な事象を的確に捉え、適切な判断を下してきた実績を踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。



▶所有する当社の株式数
6,100株
▶取締役在任年数
9年
▶取締役会への出席状況
16回／16回

候補者番号 2 中野（なかの） 隆喜（たかよし） 1955年５月11日生 **再任**

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1978年 4月	新日本製鐵株式会社（現　日本製鉄株式会社）入社
2004年 4月	同社欧州事務所長
2009年 6月	当社顧問
2010年 6月	当社取締役
2012年 6月	当社常務取締役
2013年 6月	当社取締役兼常務執行役員
2015年 4月	当社取締役兼専務執行役員
2018年 6月	当社代表取締役兼専務執行役員、現在に至る

重要な兼職の状況　Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.取締役社長

【取締役候補者とした理由】
長年にわたり企画部門、海外事業部門の業務に携わり、代表取締役兼専務執行役員として、M&Aをはじめ当社及び当社グループのグローバル展開に強いリーダーシップを発揮しております。2019年４月からは関連事業を担当しています。これらの豊富な経験とともに、経営課題の核心をつかみ、戦略策定をリードしてきた実績を踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。



▶所有する当社の株式数
4,042株
▶取締役在任年数
2年
▶取締役会への出席状況
16回／16回

候補者番号 3 種岡（たねおか） 瑞穂（みずほ） 1956年５月24日生 **再任**

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1980年 4月	住友商事株式会社入社
2010年 9月	住友軽金属工業株式会社入社
2012年10月	同社執行役員
2013年10月	当社執行役員
2017年 4月	当社常務執行役員
2017年 6月	当社取締役兼常務執行役員
2018年 4月	当社取締役兼専務執行役員
2018年 6月	当社代表取締役兼専務執行役員、現在に至る

【取締役候補者とした理由】
長年にわたり営業部門の業務に携わり、2018年６月からは代表取締役兼専務執行役員板事業本部長として、当社及び当社グループの事業の牽引に強いリーダーシップを発揮しております。これらの豊富な経験とともに、経営課題に対して革新的な対応策の遂行を後押しし、変革を推進してきた実績を踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。



▶所有する当社の株式数
6,845株
▶取締役在任年数
5年
▶取締役会への出席状況
16回／16回

候補者番号 4 渋江（しぶえ） 和久（かずひさ） 1955年８月10日生 **再任**

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1980年 4月	住友軽金属工業株式会社入社
2010年 4月	同社執行役員
2013年10月	当社常務執行役員
2014年 6月	当社取締役兼常務執行役員
2017年 4月	当社取締役兼専務執行役員、現在に至る

【取締役候補者とした理由】
長年にわたり研究開発部門の業務に携わり、新技術・新製品開発に強いリーダーシップを発揮しております。2018年４月からは取締役兼専務執行役員R&Dセンター所長に就任しています。これらの豊富な経験とともに、経営課題に対して冷静さと大胆さをもって、適切な判断を下してきた実績を踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。



▶所有する当社の株式数
3,800株
▶取締役在任年数
9年
▶取締役会への出席状況
16回／16回

候補者番号 5 田中（たなか） 清（きよし） 1958年５月５日生

再任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1981年 4月　古河電気工業株式会社入社
2010年 6月　当社取締役
2013年 6月　当社取締役兼常務執行役員、現在に至る

重要な兼職の状況　株式会社UACJ押出加工取締役社長

【取締役候補者とした理由】
長年にわたり営業部門の業務に携わり、2013年６月からは取締役兼常務執行役員として、当社及び当社グループのグローバルな営業体制構築に強いリーダーシップを発揮しております。これらの豊富な経験とともに、経営戦略の実現や目標の達成をコミットし、結果を出してきた実績を踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。



▶所有する当社の株式数
3,400株
▶取締役在任年数
2年
▶取締役会への出席状況
12回／12回（取締役就任後）

候補者番号 6 新堀（にいぼり） 勝康（かつやす） 1958年８月９日生

再任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1982年 4月　古河電気工業株式会社入社
2007年 6月　当社企画部長
2012年 6月　当社取締役　営業本部副本部長兼海外営業統括部長
2013年 6月　当社執行役員　統合推進部長
2017年 4月　当社常務執行役員
2018年 6月　当社取締役兼常務執行役員、現在に至る

重要な兼職の状況　株式会社UACJ製箔取締役社長

【取締役候補者とした理由】
長年にわたり営業部門、企画部門の業務に携わり、当社及び当社グループのグローバルな営業体制構築、経営計画の策定と推進に強いリーダーシップを発揮しております。2018年６月からは取締役兼常務執行役員に就任しています。これらの豊富な経験とともに、多様な才能を活かす風土作りや強い求心力で周囲を巻き込み組織を牽引してきた実績を踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。



▶所有する当社の株式数
2,773株

候補者番号 7 川島（かわしま） 輝夫（てるお） 1959年12月21日生

新任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1982年 4月	住友軽金属工業株式会社入社
2007年 4月	同社経理部長
2013年 4月	同社執行役員　管理本部副本部長
2013年10月	当社執行役員
2019年 4月	当社常務執行役員、現在に至る

重要な兼職の状況　UACJ North America Inc.CEO

【取締役候補者とした理由】
長年にわたり経理、財務部門の業務に携わり、当社及び当社グループの財務戦略の統括に強いリーダーシップを発揮しております。2019年４月からは常務執行役員として、経理部及びコーポレートコミュニケーション部を担当しています。これらの豊富な経験とともに、課題を的確につかみ、創造的な思考で変化をもたらしてきた実績を踏まえ、取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。



▶所有する当社の株式数
2,125株
▶取締役在任年数
1年
▶取締役会への出席状況
12回／12回（取締役就任後）

候補者番号 8 今泉（いまいずみ） 明人（あきと） 1960年10月24日生

再任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1983年 4月	住友軽金属工業株式会社入社
2012年 9月	同社管理本部企画管理部長
2013年10月	当社経営企画部長
2014年 4月	当社執行役員　経営企画部長
2018年 6月	当社取締役兼執行役員、現在に至る

【取締役候補者とした理由】
長年にわたり経理、企画部門の業務に携わり、当社及び当社グループの経営計画の策定と推進に強いリーダーシップを発揮しております。2019年４月からは監査部、経営戦略部及びウェイ推進部を担当しています。これらの豊富な経験とともに、困難な局面においても課題に柔軟かつ適切に対処してきた実績を踏まえ、引き続き取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。



▶所有する当社の株式数
1,600株
▶取締役在任年数
5年9か月
▶取締役会への出席状況
16回／16回

候補者番号 9 鈴木（すずき） 俊夫（としお） 1947年５月19日生

再任　社外　独立

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1988年 4月	東京大学助教授
1994年 6月	同大学教授
1995年 4月	同大学大学院教授
2012年 3月	同大学定年退職
2012年 6月	同大学名誉教授、現在に至る
2013年10月	当社社外取締役、現在に至る

【社外取締役候補者とした理由】

直接会社経営に関与された経験はありませんが、大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点から、就任以来当社の経営全般に対する有益な助言をいただくと同時に、取締役会を通じて適切に監督機能を果たしていただいており、引き続き社外取締役として適任であると判断し、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反のおそれはないと判断しております。



▶所有する当社の株式数
1,100株
▶取締役在任年数
4年
▶取締役会への出席状況
13回／16回

候補者番号 10 **杉山（すぎやま） 涼子（りょうこ）** 1955年７月27日生

再任　社外　独立

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1996年 5月	株式会社杉山・栗原環境事務所設立、代表取締役
1997年12月	株式会社岐阜新聞社取締役
1999年12月	株式会社岐阜放送取締役、現在に至る
2007年 8月	株式会社杉山・栗原環境事務所取締役、現在に至る
2009年12月	株式会社岐阜新聞社取締役社主
2010年 4月	富士常葉大学（現　常葉大学）社会環境学部教授（2017年3月 退職）
2010年 6月	レシップホールディングス株式会社社外取締役
2014年 5月	株式会社岐阜新聞社社主・取締役会長
2015年 6月	当社社外取締役、現在に至る
2016年 1月	一般財団法人（現　公益財団法人）岐阜杉山記念財団代表理事、現在に至る
2016年 6月	レシップホールディングス株式会社社外取締役監査等委員、現在に至る
2017年 6月	栗田工業株式会社社外取締役、現在に至る
2018年12月	株式会社岐阜新聞社社主・代表取締役、現在に至る

重要な兼職の状況　株式会社岐阜新聞社社主・代表取締役
公益財団法人岐阜杉山記念財団代表理事
レシップホールディングス株式会社社外取締役監査等委員
栗田工業株式会社社外取締役

【社外取締役候補者とした理由】
大学教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験に基づき、就任以来当社の経営全般に対する有益な助言をいただくと同時に、取締役会を通じて適切に監督機能を果たしていただいており、引き続き社外取締役として適任であると判断し、社外取締役候補者といたしました。なお、当社と株式会社岐阜新聞社、公益財団法人岐阜杉山記念財団、レシップホールディングス株式会社及び栗田工業株式会社との取引額は、当社及び各社並びに同財団の連結売上高の0.1%未満であり、各社及び同財団は当社の特定関係事業者ではなく、同氏は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反のおそれはないと判断しております。



▶所有する当社の株式数
300株
▶取締役在任年数
1年
▶取締役会への出席状況
12回／12回（取締役就任後）

候補者番号 11 池田（いけだ） 隆洋（たかひろ） 1951年７月9日生

再任　社外　独立

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1975年 4月	三菱化成工業株式会社（現　三菱ケミカル株式会社）入社
2006年 4月	三菱化学株式会社（現　三菱ケミカル株式会社）執行役員ポリマー本部副本部長
2007年 4月	同社執行役員化学本部本部長
2008年 7月	ダイアケミカル株式会社取締役社長
2010年 6月	三菱レイヨン株式会社（現　三菱ケミカル株式会社）常務執行役員
2013年 4月	同社取締役兼常務執行役員
2015年 3月	同社顧問（2016年３月退任）
2016年 4月	伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社エグゼクティブアドバイザー（2018年３月退任）
2017年 5月	株式会社ティーアイ・アソシエイト代表取締役、現在に至る
2018年 6月	当社社外取締役、現在に至る

重要な兼職の状況　株式会社ティーアイ・アソシエイト代表取締役

【社外取締役候補者とした理由】
大手化学メーカーの取締役として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わってこられた豊富な経験と、そこで培われた経営に関する広範な視野を活かし、経営全般に対する有益な助言をいただくと同時に、取締役会を通じて適切に監督機能を果たしていただいており、引き続き社外取締役として適任であると判断し、社外取締役候補者といたしました。なお、当社と三菱ケミカル株式会社、伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社及び株式会社ティーアイ・アソシエイトとの取引額は、当社及び各社の連結売上高の0.2%未満であり、各社は当社の特定関係事業者ではなく、同氏は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反のおそれはないと判断しております。



▶所有する当社の株式数
100株
▶取締役在任年数
1年
▶取締役会への出席状況
10回／12回（取締役就任後）

候補者番号 12 作宮（さくみや） 明夫（あきお） 1952年９月10日生

再任　社外　独立

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1975年 4月	立石電機株式会社（現　オムロン株式会社）入社
2003年 6月	同社執行役員アミューズメント機器事業部長兼オムロン一宮株式会社（現　オムロンアミューズメント株式会社）代表取締役社長
2009年 4月	オムロン株式会社執行役員エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長
2010年 6月	同社執行役員常務エレクトロニック＆メカニカルコンポーネンツビジネスカンパニー社長
2011年 6月	同社専務取締役
2014年 6月	同社取締役副社長（2017年６月退任）
2018年 3月	旭硝子株式会社（現　AGC株式会社）社外監査役、現在に至る
2018年 6月	当社社外取締役、現在に至る

重要な兼職の状況　AGC株式会社社外監査役

【社外取締役候補者とした理由】
大手電機機器メーカーの取締役副社長として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わるとともに、当該企業の取締役等に係る人事や報酬に関する各種諮問委員会の委員・副委員長を務めるなど豊富な経験とコーポレートガバナンスに係る深い見識に基づき、経営全般に対する有益な助言をいただくと同時に、取締役会を通じて適切に監督機能を果たしていただいており、引き続き社外取締役として適任であると判断し、社外取締役候補者といたしました。なお、当社とオムロン株式会社及びAGC株式会社との取引額は、当社及び両社の連結売上高の0.1%未満であり、両社は当社の特定関係事業者ではなく、同氏は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反のおそれはないと判断しております。

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者に関する事項
(1) 鈴木俊夫、杉山涼子、池田隆洋及び作宮明夫の各氏は社外取締役候補者です。
(2) 当社は、東京証券取引所に対して、鈴木俊夫、杉山涼子、池田隆洋及び作宮明夫の各氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。各氏が再任された場合は、引き続き独立役員となる予定です。
(3) 鈴木俊夫、杉山涼子、池田隆洋及び作宮明夫の各氏は現在当社の社外取締役であり、当社の社外取締役に就任してからの期間は、本総会終結の時をもって、それぞれ5年9か月、4年、1年、1年となります。
(4) 当社は、鈴木俊夫、杉山涼子、池田隆洋及び作宮明夫の各氏との間で、当社定款の定めに基づき損害賠償責任限度額を会社法第425条第1項に規定する金額の合計額を上限とする責任限定契約を締結しております。各氏が再任された場合は、当該契約を継続する予定です。

以　上

（添付書類）事業報告（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

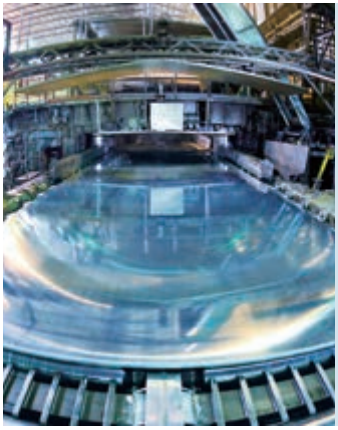
(1) 事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、年度前半は米国を中心に堅調に推移したものの、年度後半は米中貿易摩擦の影響に伴う中国経済の減速、IT・半導体市況の悪化等により、軟調に推移しました。

わが国経済については、企業部門、家計部門でも緩やかな成長が続いているものの、世界経済の減速の影響をうけ、不透明な状況が続いております。

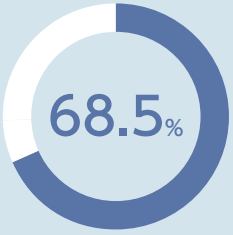
このような環境のもと、当社グループの連結業績については、連結子会社であるTri-Arrows Aluminum Inc.の缶材・自動車パネル用アルミニウム素材の増加やUACJ（Thailand）Co., Ltd.での缶材増加及び地金価格の上昇等により、売上高は6,613億３千万円（前期比5.9%増）となりました。一方、損益については、棚卸評価関係が悪化したこと、当社の主力製品であるIT材や厚板（船舶、液晶・半導体製造装置用途）の需要が大幅に減少したこと、設備故障等の一過性要因が発生したこと及びエネルギーコストが上昇したこと等から、営業利益148億６千８百万円（同49.1%減）、経常利益62億１百万円（同68.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、当期において持分法適用関連会社であるConstellium-UACJ ABS LLCの持分譲渡に伴う利益が発生したものの、前期において米国税制改革法の成立に伴う米国子会社での法人税額の減少があったこと等により、11億１千６百万円（同90.9%減）となりました。

当社単独の業績につきましては、当社の主力製品であるIT材や厚板の需要が大幅に減少したこと等により、売上高は2,659億３千５百万円（前期比2.6%減）となりました。損益面におきましては、棚卸評価関係の悪化等もあり、営業利益49億５千９百万円（同64.6%減）、経常利益95億８百万円（同51.6%減）、当期純利益90億６千１百万円（同41.3%減）となりました。

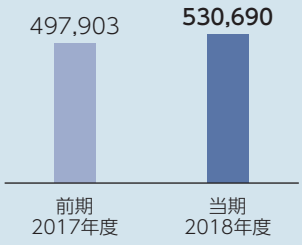


アルミ圧延品事業　売上高 5,306億 9千万円

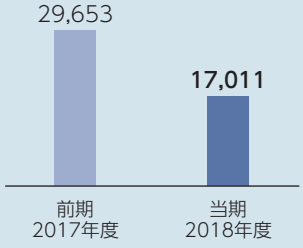
売上高構成比



売上高（単位：百万円）



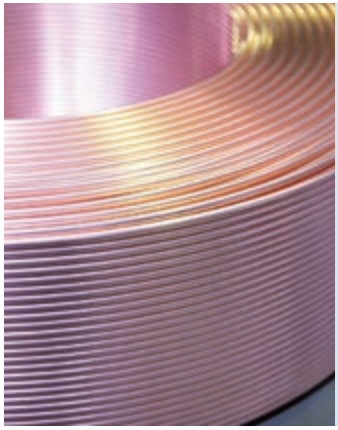
営業利益（単位：百万円）



アルミニウム圧延品業界については、板類の国内需要では、ビール系飲料の減少やPET飲料の伸長により、飲料缶向け全体では前期比減少となりました。自動車関連向け需要は底堅く推移した一方で、船舶需要や液晶・半導体製造装置需要等の減少が大きく板類全体数量としては前期比で減少となりました。押出類に関しては、建材は堅調でしたが、バストラック、乗用車、二輪の輸送向けが減少し押出類全体でも前期比で減少となりました。

当社グループの国内向売上数量は、前期比で板類は減少、特にIT材や厚板で大幅に減少し、また、押出類は前期並となりました。一方、海外向売上数量では、Tri-Arrows Aluminum Inc.の缶材・自動車パネル用アルミニウム素材の増加やUACJ（Thailand）Co., Ltd.での缶材増加に支えられ、当社グループのアルミ圧延品総量では前期を上回りました。

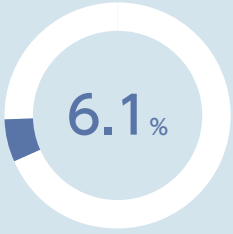
このような販売状況のもと、販売数量の増加や地金価格の上昇等により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は、5,306億９千万円（前期比6.6％増）となりました。営業利益については、当社の主力製品であるIT材や液晶・半導体製造装置用厚板の需要が大幅に減少したこと、エネルギーコストが上昇したこと、設備故障等の一過性要因が発生したこと等から、170億１千１百万円（同42.6％減）となりました。



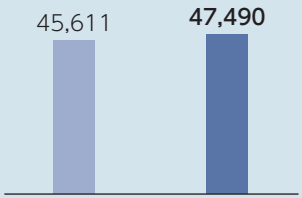
伸銅品事業

売上高 474億 9千万円

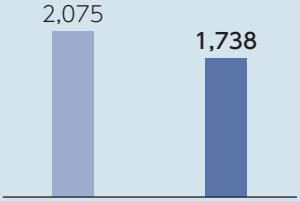
売上高構成比



売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



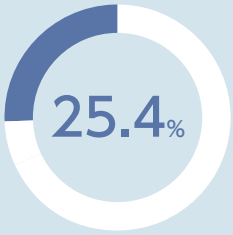
当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用ルームエアコン及び業務用パッケージエアコンの国内出荷は引き続き好調に推移し、前期を上回りました。銅地金価格は、上昇傾向にあった前期と比べ、当期は軟調に推移しました。このような環境のもと、当期の伸銅品事業の売上高は474億９千万円（前期比4.1%増）となりました。営業利益は、品種構成の改善に伴う増益があったものの、棚卸評価関係の悪化やエネルギーコスト上昇等により17億３千８百万円（同16.2%減）となりました。



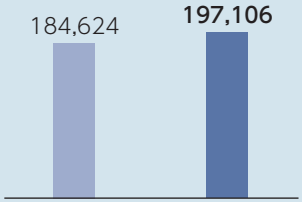
加工品・関連事業

売上高 1,971億 6百万円

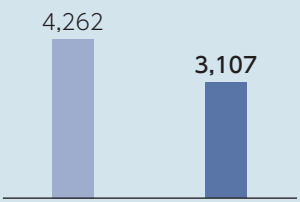
売上高構成比



売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



IT関連の販売減はあったものの、電池材・空調関連品が堅調に推移したこと、地金価格の上昇の影響もあり、当期の加工品・関連事業の売上高は1,971億６百万円（前期比6.8%増）となりました。一方、営業利益はIT関連の落ち込みによる収益性の悪化や、米国加工品事業での新製品立上げコストの増加により、31億７百万円（同27.1%減）となりました。

企業集団のセグメント情報

セグメントの名称		前　期	当　期	対前期比（増減額）	対前期比（増減比率）
アルミ圧延品事業	売上高	497,903百万円	530,690百万円	32,788百万円	6.6%
	営業利益	29,653	17,011	△12,642	△42.6
伸銅品事業	売上高	45,611	47,490	1,879	4.1
	営業利益	2,075	1,738	△337	△16.2
加工品・関連事業	売上高	184,624	197,106	12,482	6.8
	営業利益	4,262	3,107	△1,156	△27.1
調整額	売上高	△103,867	△113,955	△10,088	－
	営業利益	△6,785	△6,987	△202	－
合計	売上高	624,270	661,330	37,061	5.9
	営業利益	29,205	14,868	△14,337	△49.1

（注）調整額は、各事業に帰属しない当社（単独）の一般管理費等であります。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

タイ王国のUACJ（Thailand）Co., Ltd.においては、2019年6月の稼働開始に向け、第三期分の設備投資を継続中であり、稼働後は年間約32万トンの生産体制となります。米国のTri-Arrows Aluminum Inc.によるローガン工場への設備投資においては、一部の設備で稼働を開始し、その他の設備は投資を継続中で、全設備の稼働後は年間約40万トンの生産体制となります。国内においては、2017年に着手した福井製造所の自動車パネル用熱処理及び表面処理設備、2018年に着手した㈱UACJ押出加工名古屋の名古屋製作所の押出機への設備投資を継続中であります。その他、必要な劣化更新投資等を行なっております。

その結果、設備投資総額は、当社グループ全体では総額525億円となりました。これらの所要資金は自己資金及び借入金等により手当いたしました。

今後の設備投資計画としては、2018年9月に、中国でのアルミニウム電解コンデンサ市場の成長、同国での自動車生産台数の増加に伴うアルミニウム熱交換器材需要増加への対応を図るため、さらには今後の世界での需要拡大への対応を図るため、乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司にコンデンサ箔及び自動車向け熱交換器材の増産に向けた生産能力増強を決定しております。また、中国での車載用を主体としたリチウムイオン電池の需要拡大に伴うアルミニウム電池箔の需要増への対応を図るため、同社に電池箔生産設備を新設し、事業範囲を拡大することを決定しております。

(3) 重要な企業再編等の状況

当社及び当社連結子会社であるTri-Arrows Aluminum Holding Inc.は、Constellium N.V.及び同社北米子会社Constellium U.S. Holdings I, LLCとの間で、Constellium-UACJ ABS LLCを合弁会社として設立し、北米において共同事業を行なってまいりましたが、2018年12月11日付で合弁事業解消の契約を締結し、Constellium-UACJ ABS LLCの持分全てをConstellium N.V.及びConstellium U.S. Holdings I, LLCに譲渡いたしました。

(4) 対処すべき課題

中期経営計画〈2018年度～2020年度〉

アルミニウムの可能性を最大限に発揮し、社会と環境に貢献すること

1. 成長市場（アジア・北米）、成長分野（自動車）に注力継続
2. 先行投資の着実な回収
3. 資本効率の向上（ROIC重視）
4. 行動理念の共有と浸透（UACJウェイ）

今後の世界経済は、米中貿易摩擦に伴う中国経済の成長鈍化、欧州経済の減速、IT・半導体市況の急速な悪化により景気減速感が強まり、当社を取り巻く事業環境は一層厳しさを増すものと想定しております。

当社は2018年度を初年度とする中期経営計画＜2018年度～2020年度＞を2018年5月9日に発表いたしました。

中期経営計画では、当社グループのありたい姿を「アルミニウムの可能性を最大限に発揮し、社会と環境に貢献すること」とし、その重点方針として、

①成長市場（アジア・北米）、成長分野（自動車）に注力継続
②先行投資の着実な回収
③資本効率の向上（ＲＯＩＣ重視）
④行動理念の共有と浸透（ＵＡＣＪウェイ）

の４つを掲げました。

この基本方針に沿い、東南アジアの成長や自動車向け需要の拡大等を捕捉する目的で実施したタイ王国・日本国内等への先行投資の着実な回収を最重要課題と認識し、これら重点方針への取り組みを強力に推進しております。また、経営資源の有効活用を目的に、政策保有株式の売却や資本効率の向上を進めるなど、収益力の拡大と財務の健全性の両立を引き続き図ってまいります。「社員一人ひとりが大切にする行動理念」“ＵＡＣＪウェイ”の浸透を図るとともに、多様な人財の採用・育成にも注力しております。足元の事業環境は厳しさを増しておりますが、4つの重点方針を着実に実行することにより、企業価値の最大化に努めてまいります。

UACJのありたい姿

アルミニウムの可能性を最大限に発揮し、社会と環境に貢献すること

【重点方針と進捗】

1 成長市場（アジア・北米）、成長分野（自動車）に注力継続

・UATH：生産性を向上、2019年度中の営業黒字を目指します

生産性向上、販売拡大により営業黒字化を目指す

- ■品質・コスト競争力の強化
- ■採算性を重視した販路拡大
- ■タイ人エンジニアの成長・育成

・北米・TAA：缶材・自動車向け需要を取り込み、生産効率をレベルアップ

販売数量 2020年度 40万t体制へ

- ■TAAコストダウン投資の回収（鋳造・熱間圧延、冷間圧延）
- ■世界一の生産効率をさらにレベルアップ

・自動車：成長分野としてグループ横断で経営資源を集中投入

【グループ全体】	▶自動車部品事業本部を新設し、自動車用アルミニウム材事業をさらに強化
【板】	▶日本 福井 CALP（自動車材用熱処理・表面処理）ラインの立ち上げ
	▶グローバル供給体制強化（自動車用熱交換器材）
【押出】	▶国内自動車部品・部材の強化と海外供給体制の拡充
【加工】	▶北米 UWH 既存顧客の深掘と「攻め」の営業強化
	▶中国中信集団有限公司（CITICグループ）の関連子会社と部品事業提携
【箔】	▶高性能・高品質の車載用電池箔での優位性拡大
【鋳鍛】	▶ターボチャージャー用コンプレッサーホイールのグローバル拡販・ソリューション強化
【R&D】	▶自動車用新合金の開発
	▶自動車材リサイクルシステム構築を推進
	▶北米、タイにR&Dセンターを設置

UATH：UACJ（Thailand）Co., Ltd.　TAA：Tri-Arrows Aluminum Inc.　UWH：UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.

2 先行投資の着実な回収

・既決定の主要な設備投資・投融資は概ね2019年度に完了。投資回収・利益拡大期へ

3 資本効率の向上（ROIC重視）

・資本効率を改善し、中長期で企業価値を向上させる

2020年度：フリーCF黒字化
2022年度：ROIC 8%以上を目指す

- ■資本効率の向上にむけROICを重視
  中長期の成長性、戦略性、事業特性、改善過程を加味

4 行動理念の共有と浸透（UACJウェイ）

・UACJウェイ：社員一人ひとりが大切にする行動理念を策定

- ■お客様の満足と信頼　■従業員一人ひとりの喜び

また、当社グループは、CSRへの取り組みにより、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けたいと考えております。

基本的な考え方として、

・社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得
・健全な企業活動を通じて、株主の皆様、従業員や地域社会などに貢献

を掲げ、経営理念、行動規範の実践を通した企業倫理の確立やコンプライアンス及びリスク管理の徹底等によりコーポレート・ガバナンスを実践するとともに、地球環境の保全や資源再生利用の推進等によりサステナビリティに取り組むなど、様々な視点から、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(ご参考)

経営理念

UACJグループは、お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献します。

行動指針

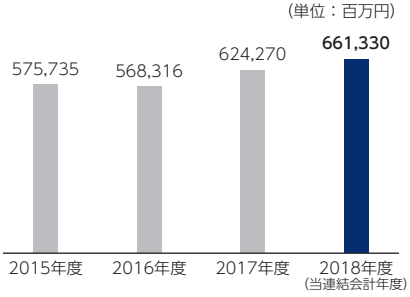
UACJグループは、経営理念を実現させるため、以下の指針に基づいて行動するとともに、その体制を整備します。

1. あらゆるステークホルダーと積極的かつ公正なコミュニケーションをはかるとともに、その信用・信頼を得ることを第一と考えて行動します。
2. 高い倫理感に基づき行動し、法令・規則を遵守するとともに、環境問題や社会貢献活動などに積極的に取り組み、また反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し、企業としての社会的責任を果たします。
3. お客様の満足と信頼を得るため、品質・技術開発力・現場力の向上に不断の努力を払います。
4. 人を育てるとともに、安全で働きやすい環境を整備します。
5. 常にグローバルかつ長期的な視野を持ち、あらゆる環境変化に柔軟に対応し、グローバル化にあたっては、各国の法律・文化・習慣を尊重し、その社会の発展に寄与します。

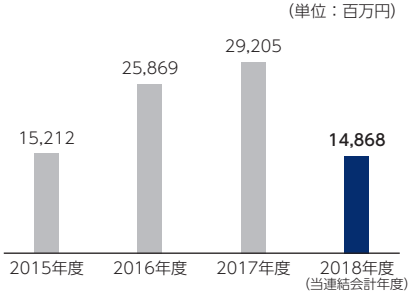
(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

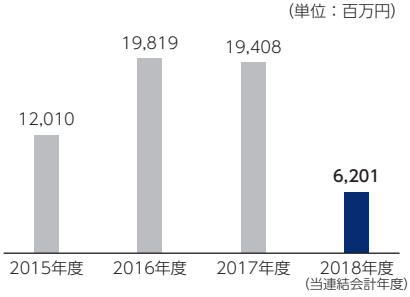
売上高



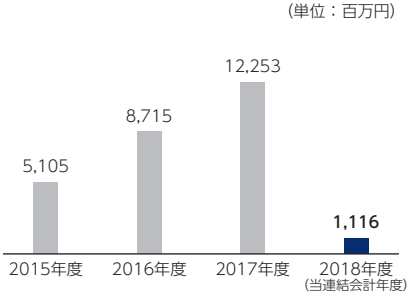
営業利益



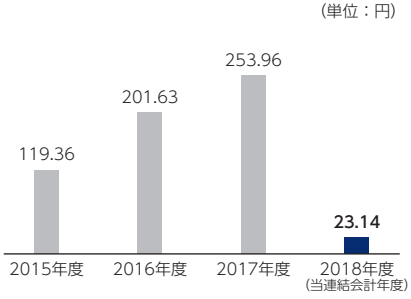
経常利益



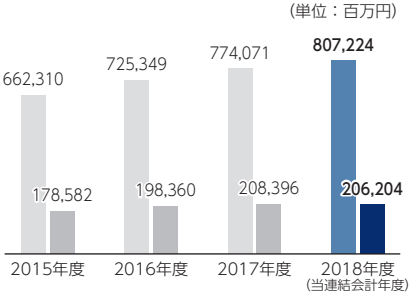
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産／純資産



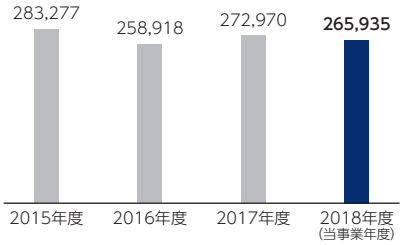
区　分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (当連結会計年度)
売上高（百万円）	575,735	568,316	624,270	661,330
営業利益（百万円）	15,212	25,869	29,205	14,868
経常利益（百万円）	12,010	19,819	19,408	6,201
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,105	8,715	12,253	1,116
1株当たり当期純利益（円）	119.36	201.63	253.96	23.14
総資産額（百万円）	662,310	725,349	774,071	807,224
純資産額（百万円）	178,582	198,360	208,396	206,204
1株当たり純資産額（円）	3,858.78	3,814.67	4,026.28	3,959.58

（注）1．1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2．2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2015年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
3．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2015年度～2017年度の総資産額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

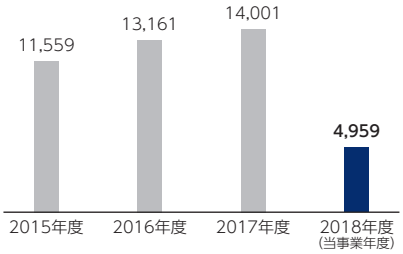
売上高

(単位：百万円)



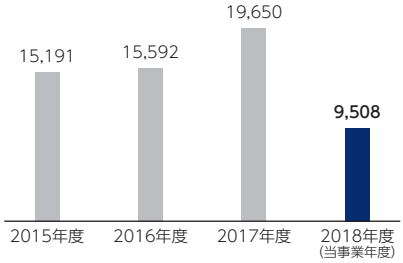
営業利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



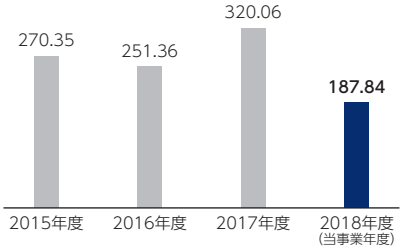
当期純利益

(単位：百万円)



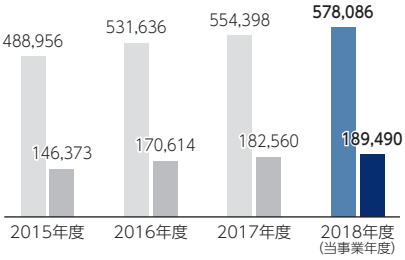
1株当たり当期純利益

(単位：円)



総資産／純資産

(単位：百万円)



区　分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (当事業年度)
売上高 (百万円)	283,277	258,918	272,970	265,935
営業利益 (百万円)	11,559	13,161	14,001	4,959
経常利益 (百万円)	15,191	15,592	19,650	9,508
当期純利益 (百万円)	11,563	10,864	15,443	9,061
1株当たり当期純利益 (円)	270.35	251.36	320.06	187.84
総資産額 (百万円)	488,956	531,636	554,398	578,086
純資産額 (百万円)	146,373	170,614	182,560	189,490
1株当たり純資産額 (円)	3,422.53	3,535.43	3,784.27	3,928.33

(注) 1．1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2．2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2015年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
UACJ (Thailand) Co.,Ltd.	28,050百万バーツ	100.00%	アルミニウム板製品の製造・販売
Tri-Arrows Aluminum Inc.	357百万米ドル	75.00%	アルミニウム板製品の製造・販売
株式会社UACJ押出加工	1,640百万円	100.00%	アルミニウム押出製品及び加工製品の販売
株式会社UACJ押出加工名古屋	410百万円	100.00%	アルミニウム押出製品の製造
株式会社UACJ押出加工小山	90百万円	100.00%	アルミニウム押出製品の製造
株式会社UACJ製箔	1,190百万円	100.00%	アルミニウム箔製品の製造・販売
株式会社UACJ鋳鍛	90百万円	100.00%	アルミニウム鋳物製品及び鍛造製品の製造・販売
株式会社UACJ銅管	2,200百万円	100.00%	銅管・銅合金管及びチタン管の製造・販売
株式会社UACJ金属加工	80百万円	100.00%	金属加工製品の製造・販売
UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.	78百万米ドル	100.00%	自動車用加工品の製造・販売
株式会社UACJトレーディング	1,500百万円	100.00%	非鉄金属卸売業
株式会社UACJ Marketing & Processing	301百万円	100.00%	自動車向アルミニウム材料の販売及びスリット加工

(注) 出資比率には、当社の子会社保有の株式を含んでおります。

(7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは主として次に掲げる事業を行なっております。

＜アルミ圧延品事業＞

アルミ及びその合金の板圧延製品、押出製品、箔製品、鋳物製品、鍛造製品の製造・販売

＜伸銅品事業＞

銅管・銅合金管及びその継手等の製造・販売

＜加工品・関連事業＞

アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売

(8) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

＜当　社＞

本　社：東京都千代田区
工　場：名古屋製造所（名古屋市港区）、福井製造所（福井県坂井市）、深谷製造所（埼玉県深谷市）、
　　日光製造所（栃木県日光市）
研究所：R&Dセンター（名古屋市港区）

＜国内グループ会社＞

・株式会社UACJ押出加工
　本　社：東京都中央区
・株式会社UACJ押出加工名古屋
　本社・工場：名古屋市港区
・株式会社UACJ押出加工小山
　本社・工場：栃木県小山市
・株式会社UACJ製箔
　本　社：東京都中央区
　工　場：滋賀県草津市、栃木県下都賀郡、群馬県伊勢崎市
・株式会社UACJ鋳鍛
　本　社：東京都千代田区
　工　場：栃木県小山市
・株式会社UACJ銅管
　本社・工場：愛知県豊川市
・株式会社UACJ金属加工
　本　社：東京都墨田区
・株式会社UACJトレーディング
　本　社：大阪市中央区、東京都港区
・株式会社UACJ Marketing & Processing
　本　社：愛知県安城市

＜海外グループ会社＞

・UACJ （Thailand） Co., Ltd.（タイ王国）
・Tri-Arrows Aluminum Inc.（米国）
・UACJ Automotive Whitehall Industries,Inc.（米国）

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

当連結会計年度末従業員数	前連結会計年度末比増減
10,366名	299名増加

(注) UACJ (Thailand) Co., Ltd.第三期投資による増産対応及び当社時間外労働対策等に伴う中途採用等により、前連結会計年度末に対し従業員数が増加しております。

② 当社の従業員の状況

当事業年度末従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,922名	71名増加	39.9歳	15.9年

(注) 時間外労働対策等に伴う中途採用等により、前事業年度末に対し従業員数が増加しております。

(10) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三井住友銀行	51,057
株式会社みずほ銀行	42,690
三井住友信託銀行株式会社	30,227
農林中央金庫	18,747
株式会社三菱UFJ銀行	14,388
株式会社横浜銀行	8,633
株式会社あおぞら銀行	8,075
株式会社常陽銀行	7,167
株式会社南都銀行	6,160
株式会社日本政策投資銀行	5,000

2. 会社の株式に関する事項 (2019年３月31日現在)

(1) 発行可能株式総数　170,000,000株

(2) 発行済株式の総数　48,328,193株（自己株式91,347株を含む）

(3) 株主数　32,243名

(4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
古河電気工業株式会社	120,365百株	24.95%
新日鐵住金株式会社	37,446	7.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18,376	3.80
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	15,450	3.20
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	15,143	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,564	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	11,195	2.32
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	8,544	1.77
UACJグループ従業員持株会	7,894	1.63
住友商事株式会社	7,500	1.55

（注）1. 持株数は百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式（91,347株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で商号を日本製鉄株式会社に変更いたしました。

（ご参考）

【政策保有株式に関する方針】

当社は、取引の維持強化、事業提携、原材料の安定調達等、事業の持続的な成長と円滑な推進を図るために必要と判断した企業の株式を保有しています。

その保有は必要最小限とし、縮減を図っていく基本方針の下、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式について、政策保有の意義、経済合理性等、定量的、定性的両側面からの検討に基づき総合的に検証していきます。

検証の結果、保有の意義が希薄と判断される、或いは、合理性が認められなくなったと判断される銘柄については順次売却を図ってまいります。

3. 会社役員に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
石原 美幸	代表取締役社長兼社長執行役員	経営全般
中野 隆喜	代表取締役兼専務執行役員	海外事業戦略部、広報IR部担当 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.取締役社長
種岡 瑞穂	代表取締役兼専務執行役員	板事業本部長委嘱
渋江 和久	取締役兼専務執行役員	R&Dセンター所長委嘱、システム部、技術部担当
田中 清	取締役兼常務執行役員	株式会社UACJ押出加工取締役社長
手島 雅裕	取締役兼常務執行役員	板事業本部副本部長委嘱、営業担当 優艾希杰(上海)鋁材有限公司董事長 UACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbH会長 UPIA Co.,Ltd.理事・副社長 優艾希杰東陽光（上海）鋁材銷售有限公司董事長
新堀 勝康	取締役兼常務執行役員	株式会社UACJ製箔取締役社長
今泉 明人	取締役兼執行役員	経営企画部担当
鈴木 俊夫	取締役	
杉山 涼子	取締役	株式会社岐阜新聞社社主・代表取締役 公益財団法人岐阜杉山記念財団代表理事 レシップホールディングス株式会社社外取締役監査等委員 栗田工業株式会社社外取締役
池田 隆洋	取締役	株式会社ティーアイ・アソシエイト代表取締役
作宮 明夫	取締役	AGC株式会社社外監査役
長谷川 久	常勤監査役	
石原 宣宏	常勤監査役	
浅野 明	監査役	
入山 幸	監査役	フランスVallourec S.A.取締役
山﨑 博行	監査役	公認会計士山﨑博行事務所所長 株式会社ランドビジネス社外取締役 株式会社SANKYO社外取締役
元山 義郎	監査役	株式会社竹中取締役CTO

(注) 1. 取締役鈴木俊夫、杉山涼子、池田隆洋及び作宮明夫の各氏は、社外取締役です。
2. 監査役浅野 明、入山 幸、山﨑博行及び元山義郎の各氏は、社外監査役です。

3. 2018年6月21日開催の第5期定時株主総会において、新堀勝康、今泉明人、池田隆洋及び作宮明夫の各氏は、新たに取締役に選任され就任いたしました。
4. 2018年6月21日開催の第5期定時株主総会終結の時をもって、山内重徳、岡田　満及び長谷川　久の各氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。
5. 2018年6月21日開催の第5期定時株主総会において、長谷川　久、入山　幸、山﨑博行及び元山義郎の各氏は、新たに監査役に選任され就任いたしました。
6. 2018年6月21日開催の第5期定時株主総会終結の時をもって、佐藤哲哉及び松村篤樹の両氏は、任期満了により監査役を退任いたしました。
7. 当社は、取締役鈴木俊夫、杉山涼子、池田隆洋及び作宮明夫の各氏並びに監査役浅野　明、山﨑博行及び元山義郎の各氏を、独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
8. 監査役長谷川　久、石原宣宏の両氏は、長年にわたり経理、財務部門の業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役山﨑博行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
9. 当社と、社外取締役鈴木俊夫、杉山涼子、池田隆洋及び作宮明夫の各氏並びに社外監査役浅野　明、入山　幸、山﨑博行及び元山義郎の各氏は、当社定款に基づき責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。
   ・社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行なうにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。
10. 2019年4月1日付で、次の取締役の地位、担当及び重要な兼職の状況が変更となりました。

氏　名	地　位	担当及び重要な兼職の状況
中野　隆喜	代表取締役兼専務執行役員	関連事業担当
渋江　和久	取締役兼専務執行役員	R&Dセンター所長委嘱
手島　雅裕	取締役兼常務執行役員	株式会社UACJトレーディング取締役社長
今泉　明人	取締役兼執行役員	監査部、経営戦略部、ウェイ推進部担当

11. 2019年4月１日付の主な組織改正
    自動車事業推進本部を廃止し、自動車部品事業本部を新設しました。
    経営企画部と海外事業戦略部を統合し、経営戦略部としました。
    広報ＩＲ部の名称をコーポレートコミュニケーション部に改称しました。
    システム部の名称を情報システム部に改称しました。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	人数	報酬等の種類			報酬等の総額
		基本報酬	短期 業績連動報酬	中長期 業績連動報酬	
取締役 （うち社外取締役）	15名 (4名)	322百万円 (44百万円)	4百万円 (−)	− (−)	326百万円 (44百万円)
監査役 （うち社外監査役）	8名 (6名)	77百万円 (32百万円)	− (−)	− (−)	77百万円 (32百万円)
合計 （うち社外役員）	23名 (10名)	399百万円 (76百万円)	4百万円 (−)	− (−)	403百万円 (76百万円)

（注）1. 上表には、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び社外監査役2名を含んでおります。
2. 取締役の基本報酬と短期業績連動報酬の合計の限度額は、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会において、年額650百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。社外取締役は基本報酬のみとし、うち年額80百万円以内。）と決議いただいております。また別枠で、社外取締役を除く取締役に対する中長期業績連動報酬として支給する金銭報酬債権及び金銭の総額は、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会において、各対象期間の3事業年度総額で180,000株を上限として交付時の株価を乗じた額以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 業績連動報酬につきましては、当事業年度において費用計上すべき額を記載しております。

(3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、取締役が様々なステークホルダーの期待に応え、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献できるだけの利益を創出し続けることに資するとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上並びに中長期的な業績向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としております。この観点から制度が正しく機能し、かつ客観性・透明性を高めるため、当社の役員報酬制度の具体的な設計及び運用にかかる判断は、取締役会決議により選定された3名以上の委員（半数以上は独立社外取締役または独立社外監査役で構成）による指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会において決定しております。

当社の役員報酬の基本方針は、以下のとおり定めております。なお、この内容は、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会決議に基づき改定を行なったものです。

① 役員報酬の考え方

・当社の事業戦略上の業績目標（短期及び中長期）を達成する動機づけとなる報酬制度であること
・競争力ある報酬水準により、企業の成長を牽引する優秀な人材を確保し、その貢献意欲を高める報酬水準であること
・報酬制度の決定プロセスは、客観性・透明性の高いものであること
・株主と利害を共有し、株主価値の向上につながる報酬制度であること

② 報酬体系

・当社の取締役に対する役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績の達成度に連動する短期業績連動報酬、並びに中長期的な会社業績の達成度に連動する中長期業績連動報酬から構成されます。社外取締役の報酬は、その主たる職責が客観性・独立性を有した立場からの監督であることから基本報酬のみとしております。

・短期業績連動報酬の額（標準額：支給率が100%の場合の額を指します。以下同様とします。）は、役位ごとに基本報酬の概ね25%程度としております。

・中長期業績連動報酬の額（標準額）は、役位ごとに基本報酬の概ね25%程度を単年度相当分とします。

③ 業績連動の仕組み

・短期業績連動報酬は、ア）全社業績評価による部分、イ）部門業績評価による部分、ウ）個人評価による部分で構成しております。単年度の業績に基づいて支給額が変動し、年1回支給しております。

・中長期業績連動報酬は、現物株式を用いたパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を採用し、中長期の全社業績目標の達成度に応じて株式の交付及び金銭を支給する仕組みとしております。3ヵ年相当分が評価期間（3ヵ年）の業績に基づいて変動し、3年に1回支給することとしております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況及び当社と当該兼職先との関係

区　分	氏　名	兼職先法人名	兼職内容	関　係
社外取締役	杉山涼子	株式会社岐阜新聞社	社主・代表取締役	当社と同社の間には特別の関係はありません。
		公益財団法人岐阜杉山記念財団	代表理事	当社と同財団の間には特別の関係はありません。
		レシップホールディングス株式会社	社外取締役監査等委員	当社と同社の間には特別の関係はありません。
		栗田工業株式会社	社外取締役	当社は同社に工場設備の点検整備を発注する等の取引関係があります。
	池田隆洋	株式会社ティーアイ・アソシエイト	代表取締役	当社と同社の間には特別の関係はありません。
	作宮明夫	AGC株式会社	社外監査役	当社と同社の間には特別の関係はありません。
社外監査役	入山　幸	フランスVallourec S.A.	取締役	当社と同社の間には特別の関係はありません。
	山﨑博行	公認会計士山﨑博行事務所	所長	当社と同事務所の間には特別の関係はありません。
		株式会社ランドビジネス	社外取締役	当社と同社の間には特別の関係はありません。
		株式会社SANKYO	社外取締役	当社と同社の間には特別の関係はありません。
	元山義郎	株式会社竹中	取締役CTO	当社と同社の間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	鈴 木 俊 夫	当事業年度開催の取締役会16回のすべてに出席し、必要に応じて、大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的視点での発言を行なっております。また、指名・報酬諮問委員会の委員長を務めています。
	杉 山 涼 子	当事業年度開催の取締役会16回のうち13回に出席し、必要に応じて、大学教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験を基にした客観的視点での発言を行なっております。また、指名・報酬諮問委員会の委員を務めています。
	池 田 隆 洋	取締役就任後開催の取締役会12回のすべてに出席し、必要に応じて、企業の取締役として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営で培われた豊富な経験を基にした客観的視点での発言を行なっております。また、指名・報酬諮問委員会の委員を務めています。
	作 宮 明 夫	取締役就任後開催の取締役会12回のうち10回に出席し、必要に応じて、企業の取締役として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営で培われた豊富な経験を基にした客観的視点での発言を行なっております。また、指名・報酬諮問委員会の委員を務めています。
社外監査役	浅 野　明	当事業年度開催の取締役会16回のすべて、監査役会15回のすべてに出席し、企業の総務部長等の幹部として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営で培われた経験を基に、必要に応じて発言を行なっております。また、指名・報酬諮問委員会の委員を務めています。
	入 山　幸	監査役就任後開催の取締役会12回のすべて、監査役会11回のすべてに出席し、他社の役員及び弁護士としての豊富な知識と幅広い見識を活かし、必要に応じて発言を行なっております。
	山 﨑 博 行	監査役就任後開催の取締役会12回のすべて、監査役会11回のすべてに出席し、公認会計士としての豊富な知識と幅広い見識を活かし、必要に応じて発言を行なっております。
	元 山 義 郎	監査役就任後開催の取締役会12回のすべて、監査役会11回のすべてに出席し、他社の役員としての豊富な知識と幅広い見識を活かし、必要に応じて発言を行なっております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区　分	金　額
報酬等の額	73百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	121百万円

(注) 1. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告をもとに、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行なっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておりませんので、合計額を記載しております。
3. 当社の在外連結子会社18社については、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者）の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、海外拠点の業務管理等に関する助言・指導についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定の方針について、監査役会は、以下のとおり定めております。

監査役会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提案する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任理由を報告する。

5. 会社の体制及び方針に関する事項

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、体制を整備しております。

① 当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業を目指す。

・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。

・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。

・監査部は、内部監査部門として各事業部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役会議事録、稟議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。

・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。

③ 当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社及び当社グループは、環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては規程に基づき適切に対応する。また、各事業部門固有のリスクは各事業部門が管理し、CSR委員会にて横断的にリスク管理を推進する。

④ 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

・当社及び当社グループは、規程に基づき各業務分掌を定める等により、効率的な職務の執行を行なう。

・中期経営計画、単年度予算を作成し、各事業部門ごとに具体的な目標値を設定し管理する。

⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社グループは、内部統制システムを構築し整備する。

・監査部において、業務監査を実施する。その監査結果は監査役並びに代表取締役に報告し、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。また、関係会社における経営上の重要な事項については、社内規程に基づき当社との協議を義務付ける他、必要に応じ関係会社の管理に係る規程を見直し、企業集団における業務の適正を確保する。

⑥　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
・監査役の職務を補助すべき使用人を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。
⑦　前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
・前号の使用人は、取締役の指揮、監督を受けない使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
⑧　当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
・当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、遅滞無く当社の監査役に報告する。
・取締役、執行役員及び使用人は、取締役会規則その他の規程に基づき、監査役の出席する取締役会その他の会議において、報告もしくは決議する。
・当社の監査役へ報告を行なった当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人に対し、当該報告を行なったことを理由として不利な取扱いを行なうことを禁止する。
⑨　その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
・取締役会は監査役の取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
・監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役、執行役員及び担当部門責任者は誠実に対応する。
・会社法第388条に基づく費用は、規程に基づき処理する。

(2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度に実施した業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。
①　当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
・グループ行動規範は、日本語版、英語版、中国語版、チェコ語版、インドネシア語版、タイ語版、スペイン語版、ベトナム語版、ポルトガル語版及びマレー語版の10ヵ国語版を発行して、事業を展開するすべての国内外の関係会社に展開するとともに、周知教育を継続実施している。

・内部通報制度では、当社及び国内関係会社において機会を捉えて繰り返し制度の周知を行ない、問題の早期発見に努めている。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、法令及び文書保管規程等に基づき、適切に作成、保存及び管理している。

③ 当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は、社長を委員長とするCSR委員会を毎年開催し、当社及び当社グループにおける年度計画を策定し、各種施策を展開している。各事業部門固有のリスクは事業部門ごとに管理するが、CSR委員会において横断的にリスクを管理することに努めている。また、各担当役員を委員長とする環境委員会、安全衛生委員会、品質委員会を毎年開催し、CSR委員会と同様に、当社及び当社グループにおける年度計画を策定し、各種施策を展開している。これら委員会活動を通じて、当社及び当社グループにおける内部統制システムが有効に機能していることを、取締役会へ報告している。

・BCP関連では、大規模地震に対応した災害対策訓練を当社の本社及び各製造所で実施するとともに、電話通信網が遮断された場合を想定した無線による連絡訓練を当社の本社と各製造所・各グループ会社間で実施した。

④ 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

・当社は、取締役会規則に基づき、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、当期は16回開催した。

・当社は、執行役員制度により、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離し、取締役会の機能を一層強化するとともに、業務執行の一層の迅速化を図っている。

・当社は、経営会議規程に基づき、取締役会付議事項及び経営上の重要事項に関する審議・検討を行なうため、経営会議を毎月定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、当期は28回開催した。

・当社監査役が主要な関係会社の監査役に就任し、その他の関係会社へは当社または当社グループの管理職を監査役に就任させ、適切に管理している。

・当社取締役会、経営会議等において、適宜、関係会社に係る重要事項を審議するとともに報告を受け、また、グループ事業報告会を毎月1回開催し重要事項の報告を受け、管理している。

⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

・監査部において、関係会社の業務監査を実施している。

・関係会社運営規程に基づき、関係会社の経営上の重要な事項について適宜協議し、管理している。

⑥　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・監査役の職務を補助すべき使用人は、2名設置されている。

⑦　前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性は、いずれも確保されている。

⑧　当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役や社内関係部門から、重要な意思決定や職務の執行状況、職務の執行に関する説明、並びにそれらに関する資料の供覧等を通じて、当社の監査役が必要とする情報は提供されている。

⑨　その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

・監査役は、監査役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、当期は15回開催した。

・監査役は、取締役会に出席し、並びに常勤監査役は経営会議その他の重要な会議に適宜出席している。

・監査役は、監査部及び会計監査人と定期的に意見交換の場を設け、情報交換等の連携を図っている。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。業績の動向に応じた利益配分を考慮する上では、長期的には総還元性向30%以上を目標としますが、中期経営計画<2018年度～2020年度>の期間中は、通期の利益に対して連結配当性向20～30%を目安とすることと致します。併せて、通期での利益に応じた機動的な株主還元の観点から、期末配当に一本化致します。

上記の方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき60円とする案をお諮りしたく、ご了承のほどお願い申しあげます。

(注) 1. 本事業報告に記載しております数字は、別段の記載がある場合を除き、表示単位未満の端数を四捨五入により表示しております。
2. 売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	**348,291**
現金及び預金	26,510
受取手形及び売掛金	145,217
商品及び製品	38,243
仕掛品	62,300
原材料及び貯蔵品	54,567
その他	21,528
貸倒引当金	△73
固定資産	**458,933**
有形固定資産	**362,728**
建物及び構築物	70,977
機械装置及び運搬具	117,002
土地	114,920
建設仮勘定	50,790
その他	9,039
無形固定資産	**55,991**
のれん	43,156
その他	12,835
投資その他の資産	**40,214**
投資有価証券	21,384
退職給付に係る資産	487
その他	18,415
貸倒引当金	△72
資産合計	**807,224**

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	**273,269**
支払手形及び買掛金	122,535
短期借入金	61,601
1年内返済予定の長期借入金	45,579
その他	43,555
固定負債	**327,751**
長期借入金	267,901
リース債務	17,481
事業構造改善引当金	318
退職給付に係る負債	18,192
その他	23,860
負債合計	**601,020**
(純資産の部)	
株主資本	**183,624**
資本金	52,277
資本剰余金	80,318
利益剰余金	51,337
自己株式	△307
その他の包括利益累計額	**7,373**
その他有価証券評価差額金	1,670
繰延ヘッジ損益	△1,203
為替換算調整勘定	6,950
退職給付に係る調整累計額	△44
非支配株主持分	**15,206**
純資産合計	**206,204**
負債及び純資産合計	**807,224**

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		**661,330**
売上原価		**588,956**
売上総利益		**72,375**
販売費及び一般管理費		57,506
営業利益		**14,868**
営業外収益		
デリバティブ評価益	857	
受取利息	853	
受取配当金	444	
その他	1,424	3,578
営業外費用		
支払利息	6,740	
持分法による投資損失	3,184	
その他	2,321	12,246
経常利益		**6,201**
特別利益		
持分譲渡益	2,591	
投資有価証券売却益	1,636	
固定資産売却益	918	
その他	395	5,539
特別損失		
固定資産除却損	826	
火災による損失	374	
固定資産売却損	223	
その他	276	1,700
税金等調整前当期純利益		**10,041**
法人税、住民税及び事業税	6,337	
法人税等調整額	1,756	8,093
当期純利益		**1,948**
非支配株主に帰属する当期純利益		832
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,116**

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,277	80,318	51,841	△295	184,141
当期変動額					
剰余金の配当			△1,447		△1,447
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△12	△12
持分法の適用範囲の変動			△173		△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△504	△12	△516
当期末残高	52,277	80,318	51,337	△307	183,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,383	△806	8,359	158	10,094	14,161	208,396
当期変動額							
剰余金の配当							△1,447
親会社株主に帰属する当期純利益							1,116
自己株式の取得							△12
持分法の適用範囲の変動							△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△713	△397	△1,409	△202	△2,721	1,045	△1,676
当期変動額合計	△713	△397	△1,409	△202	△2,721	1,045	△2,192
当期末残高	1,670	△1,203	6,950	△44	7,373	15,206	206,204

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の状況

連結子会社の数　46社

主要な連結子会社の名称

UACJ（Thailand）Co.,Ltd.　Tri-Arrows Aluminum Inc.　㈱ＵＡＣＪ押出加工　㈱ＵＡＣＪ押出加工名古屋　㈱ＵＡＣＪ押出加工小山　㈱ＵＡＣＪ製箔　㈱ＵＡＣＪ鋳鍛　㈱ＵＡＣＪ銅管　㈱ＵＡＣＪ金属加工　UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.　㈱ＵＡＣＪトレーディング　㈱UACJ Marketing & Processing

当連結会計年度より、新規設立した㈱ＵＡＣＪアルミセンターを連結の範囲に含めております。一方、日鋁全綜（広州）銅管有限公司は清算結了したため連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社の数　4社

持分法適用会社

Logan Aluminum Inc.　Bridgnorth Aluminium Ltd.　乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司　Boyne Smelters Ltd.

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱住軽日軽エンジニアリングは株式売却により、また、Constellium-UACJ ABS LLCは持分譲渡により、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

（2）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び持分法を適用しない理由

非連結子会社の数　21社

関連会社の数　4社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社4社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外子会社20社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結注記表

4．会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準　時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）　主として定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 事業構造改善引当金　板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の適用
一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額又は直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象　当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a．通貨関連
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．金利関連
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c．商品関連
ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針　当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法　税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用　連結納税制度を適用しております。

5．のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものはその見積もり年数によっており、住友軽金属工業株式会社との経営統合及びそれに伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により発生したものについては20年間、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.の子会社化により発生したものについては10年間、それ以外は5年間の定額法により償却を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　平成30年２月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

連結注記表

（連結貸借対照表に関する注記）

1．貸付株式	
投資有価証券	2,126百万円
2．有形固定資産の減価償却累計額	351,305百万円
3．保証債務	
関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証額	427百万円
4．手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	3,196百万円
5．輸出手形割引高	36百万円
6．受取手形割引高	261百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,328,193	—	—	48,328,193
自己株式				
普通株式	86,440	4,907	—	91,347

2．配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,447	30.00	2018年3月31日	2018年6月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,894	利益剰余金	60.00	2019年3月31日	2019年6月21日

連結注記表

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内管理規程に従って行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差　額
(1) 現金及び預金	26,510	26,510	－
(2) 受取手形及び売掛金	145,217	145,217	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,212	7,212	－
(4) 支払手形及び買掛金	(122,535)	(122,535)	－
(5) 短期借入金	(61,601)	(61,601)	－
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(45,579)	(45,579)	－
(7) 長期借入金	(267,901)	(270,211)	△2,310
(8) リース債務（固定負債）	(17,481)	(17,493)	△12
(9) デリバティブ取引（＊2）	(1,234)	(1,234)	－

（＊1）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（下記（9）参照）、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額をもって時価としております。

（3）投資有価証券

これらの時価の算定は、取引所の価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金、（6）1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（下記（9）参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額をもって時価としております。

（7）長期借入金、（8）リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象となっているものは長期借入金に含まれており（下記（9）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（9）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）参照）。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記（2）及び（4）参照）。

為替予約取引、地金等先物取引の原則的処理方法による取引の時価は、それぞれ先物為替相場、地金先物相場によっております。

（注）2．非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む。連結貸借対照表計上額14,172百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額	3,959円58銭
2．1株当たり当期純利益	23円14銭

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	**185,328**
現金及び預金	5,913
受取手形	876
電子記録債権	8,711
売掛金	63,155
商品及び製品	10,990
仕掛品	26,782
原材料及び貯蔵品	24,154
前払費用	359
短期貸付金	22,771
未収入金	20,431
その他	1,195
貸倒引当金	△9
固定資産	**392,758**
有形固定資産	**137,274**
建物	19,208
構築物	2,994
機械及び装置	16,894
車両運搬具	134
工具、器具及び備品	2,539
土地	76,322
リース資産	29
建設仮勘定	19,155
無形固定資産	**17,193**
ソフトウエア	1,502
のれん	15,650
その他	40
投資その他の資産	**238,291**
投資有価証券	7,812
関係会社株式	188,814
関係会社出資金	9,885
長期貸付金	29,613
繰延税金資産	1,340
その他	833
貸倒引当金	△6
資産合計	**578,086**

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	**173,733**
支払手形	1,628
電子記録債務	11,622
買掛金	60,139
短期借入金	34,823
1年内返済予定の長期借入金	35,750
リース債務	10
未払金	17,038
未払費用	1,720
未払法人税	493
前受金	11
預り金	8,375
その他	2,124
固定負債	**214,863**
長期借入金	191,116
退職給付引当金	13,622
リース債務	21
事業構造改善引当金	318
長期未払金	8,005
その他	1,782
負債合計	**388,596**
(純資産の部)	
株主資本	**188,696**
資本金	**52,277**
資本剰余金	**80,178**
資本準備金	47,953
その他資本剰余金	32,225
利益剰余金	**56,548**
利益準備金	125
その他利益剰余金	56,423
固定資産圧縮積立金	106
繰越利益剰余金	56,317
自己株式	**△307**
評価・換算差額等	**794**
その他有価証券評価差額金	1,028
繰延ヘッジ損益	△234
純資産合計	**189,490**
負債及び純資産合計	**578,086**

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		**265,935**
売上原価		**236,606**
売上総利益		**29,330**
販売費及び一般管理費		24,370
営業利益		**4,959**
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,654	
その他	1,935	8,589
営業外費用		
支払利息	2,210	
支払補償費	586	
その他	1,244	4,040
経常利益		**9,508**
特別利益		
投資有価証券売却益	1,209	
関係会社株式売却益	885	
受取保険金	307	
その他	149	2,550
特別損失		
固定資産除却損	419	
災害による損失	374	
その他	155	948
税引前当期純利益		**11,110**
法人税、住民税及び事業税	961	
法人税等調整額	1,088	2,048
当期純利益		**9,061**

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	52,277	47,953	32,225	80,178	125	116	48,693	48,934	△295	181,094
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						9	△9	−		−
固定資産圧縮積立金の取崩						△19	19	−		−
剰余金の配当							△1,447	△1,447		△1,447
当期純利益							9,061	9,061		9,061
自己株式の取得									△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	−	−	−	−	−	△10	7,624	7,614	△12	7,602
当期末残高	52,277	47,953	32,225	80,178	125	106	56,317	56,548	△307	188,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,663	△197	1,466	182,560
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				−
固定資産圧縮積立金の取崩				−
剰余金の配当				△1,447
当期純利益				9,061
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△635	△36	△672	△672
当期変動額合計	△635	△36	△672	6,931
当期末残高	1,028	△234	794	189,490

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準　時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、のれんについては20年間で均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の

個別注記表

一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③　事業構造改善引当金　　板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象　　当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a．通貨関連
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．金利関連
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c．商品関連
ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

③　ヘッジ方針　　当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④　ヘッジ有効性評価の方法　　ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用　　連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（貸借対照表に関する注記）

1．当事業年度末における貸付株式

投資有価証券	2,126百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　227,224百万円

3．保証債務

関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証額	74,556百万円

4．手形債権流動化に伴う買戻義務限度額　741百万円

5．子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計　2,455百万円

6．

関係会社に対する短期金銭債権	61,883百万円
関係会社に対する長期金銭債権	29,612百万円
関係会社に対する短期金銭債務	18,056百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高	売上高	88,727百万円
	仕入高	55,609百万円
	営業取引以外の取引高	9,670百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	86,440	4,907	—	91,347

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、取得による企業結合に伴う土地評価差額であります。

個別注記表

（関連当事者との取引）

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	㈱ＵＡＣＪ押出加工	（所有）直接 100.0	製品の購入、役員の兼務、資金の貸付	CMS貸付（注1、2）	5,719	短期貸付金	6,955
	㈱ＵＡＣＪ製箔	（所有）直接 100.0	製品の販売、原材料の購入、役員の兼務、資金の貸付	製品の販売（注3）	11,970	売掛金	6,318
	㈱ＵＡＣＪ銅管	（所有）直接 100.0	業務の受託、役員の兼務、資金の貸付・債務保証	CMS貸付（注1、2）	－	長期貸付金	10,000
	ＵＡＣＪ　Ｎｏｒｔｈ America, Inc.	（所有）直接 100.0	業務の委託、役員の兼務、資金の貸付・債務保証	債務保証（注4）	10,239	－	－
	UACJ（Thailand）Co.,Ltd.	（所有）直接 100.0	製品の販売、原材料の購入、業務の委託、役員の兼務、債務保証、設備等の代行購入	増資の引受	15,327	－	－
				債務保証（注4）	55,874	－	－
				設備売却代 売却益（注5）	1,602 86	－	－

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）１．上記各社に対する資金の貸付については、市場金利を参考に決定しております。

２．当社は、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しております。取引金額については、取引が反復的に行われているため、当期末残高の前期末増減額（純額）をもって取引額としております。なお、（株）UACJ押出加工の取引金額の内、4,050百万円は長期貸付金からの振替によるものです。

３．製品の販売については、市場価格を基に価格を決定しております。

４．銀行借入等に対して債務保証を行っており、保証料は信用力を考慮し、決定しております。

５．設備の売却代については、市場価格等を勘案し、決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　3,928円33銭

２．１株当たり当期純利益　187円84銭

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

株式会社ＵＡＣＪ
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　手　塚　正　彦　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　岩　下　万　樹　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　池　田　太　洋　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ＵＡＣＪの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＵＡＣＪ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

株式会社ＵＡＣＪ
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　手　塚　正　彦　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　岩　下　万　樹　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　池　田　太　洋　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ＵＡＣＪの2018年4月1日から2019年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

監査役会の監査報告

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月10日

株式会社ＵＡＣＪ　監査役会

常勤監査役	長谷川　　久	㊞
常勤監査役	石　原　宣　宏	㊞
監査役（社外監査役）	浅　野　　明	㊞
監査役（社外監査役）	入　山　　幸	㊞
監査役（社外監査役）	山　﨑　博　行	㊞
監査役（社外監査役）	元　山　義　郎	㊞

以　上

株式についてのご案内

事業年度
毎年4月1日～翌年3月31日

剰余金の配当基準日
毎年3月31日
（中間配当を行なう場合の配当基準日は毎年9月30日）

定時株主総会
毎年6月

単元株式数
100株

株主名簿管理人
みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

公告方法
電子公告 https://www.uacj.co.jp/
（やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。）

TOPICS

UACJ、未来を育てる社会貢献

**UACJグループは、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、共存、発展できる企業を目指し、持続可能な社会の構築に向けたさまざまな活動を展開しています。
当社グループのESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動をご紹介します。**

朝日新聞社の環境プロジェクト
「地球教室」に協賛し、各種授業を開催

当社は2018年度より環境教育プロジェクト「地球教室」に協賛を始めました。朝日新聞社が主催、文部科学省などが後援する「地球教室」は、環境に関するイベントや出張授業の開催といった活動を通じて、子どもたちに環境の大切さと世界が抱える問題に主体的に関わることの重要性を理解してもらう官民一体のプロジェクトです。第11回目を迎えた2018年、当社は全国約1,700の小学校に配布する環境教育用テキストの編集に協力する一方、9月には小学生とご家族250名余りを迎えて東京有楽町朝日ホールで開催されたイベント「かんきょう1日学校」にR&Dセンターの研究員を先生役として派遣しました。

また11月には八代市立高田小学校（熊本県）で、12月には花巻市立湯口小学校（岩手県）で出張授業を行い、リサイクル率が高く、自動車の軽量化などにも貢献するアルミニウムの有用性を紹介。子どもたちにアルミニウムという金属の特性や役割を知ってもらう良い機会となりました。

当社は、環境に優しい素材であるアルミニウム材を安定して供給することがさまざまな環境問題を解決する方法のひとつである、と認識しています。今後も「地球教室」への協賛を継続し、子どもたちへの教育支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。


「かんきょう1日学校」


「出張授業」熊本県八代市立高田（こうだ）小学校にて


「出張授業」岩手県花巻市立湯口小学校にて

NPO法人グリーンバードとクリーンアップ活動を実施

当社は2018年より、表参道を拠点にきれいな街づくりに取り組んでいるNPO法人「グリーンバード」に協賛しています。その一環として2018年12月5日、東京千代田区の本社周辺でクリーンアップ活動を行いました。当日は石原社長をはじめとする当社社員約50名が3ルートに分かれて街路を清掃。今後もさまざまな環境保護活動に参画してまいります。





東京ヤクルトスワローズと協調して社会貢献活動を展開

2018年5月、当社は「UACJ Presents ゴー！ ゴー！ スワローズスペシャルデー」を開催しました。深谷製造所が立地する埼玉県深谷市のリトルリーグチーム「藤沢スターボーイズ」所属の小学生とそのご家族48名を東京ヤクルトスワローズの試合に招待。試合前に練習場で選手たちと交流したほか、試合開始に際してはチームの代表者が始球式と花束贈呈を行うなど、夢と感動に溢れるイベントとなりました。

また、同じく5月には深谷市で「第1回UACJ深谷市少年野球教室」を開催しました。深谷市リトルリーグに在籍する小学生124名が参加し、野球解説者でタレントの内藤尚行さん（ギャオス内藤）、宇佐美康広さん、徳山武陽さんの3名のスワローズOBが、技術指導に当たりました。

第1回UACJ深谷市少年野球教室より





株主総会会場ご案内図

日　時　2019年6月20日（木曜日）午前10時

会　場　東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル3階（大手町サンケイプラザ301～303号室）
電話番号　03-3273-2258

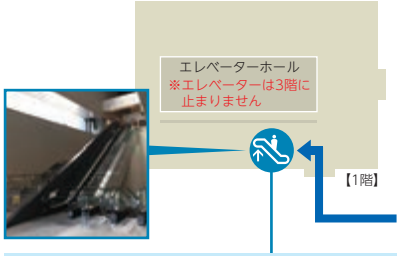
交　通　地下鉄：**「大手町駅」A4・E1 出口直結**（丸ノ内線、半蔵門線、千代田線、東西線、都営三田線）
ＪＲ線：**「東京駅」丸の内北口**より徒歩7分

※お車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願いいたします。

株主総会の来会記念品のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

東京サンケイビル案内図

地上からお越しいただく場合

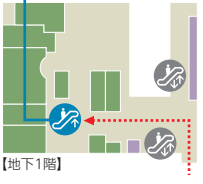


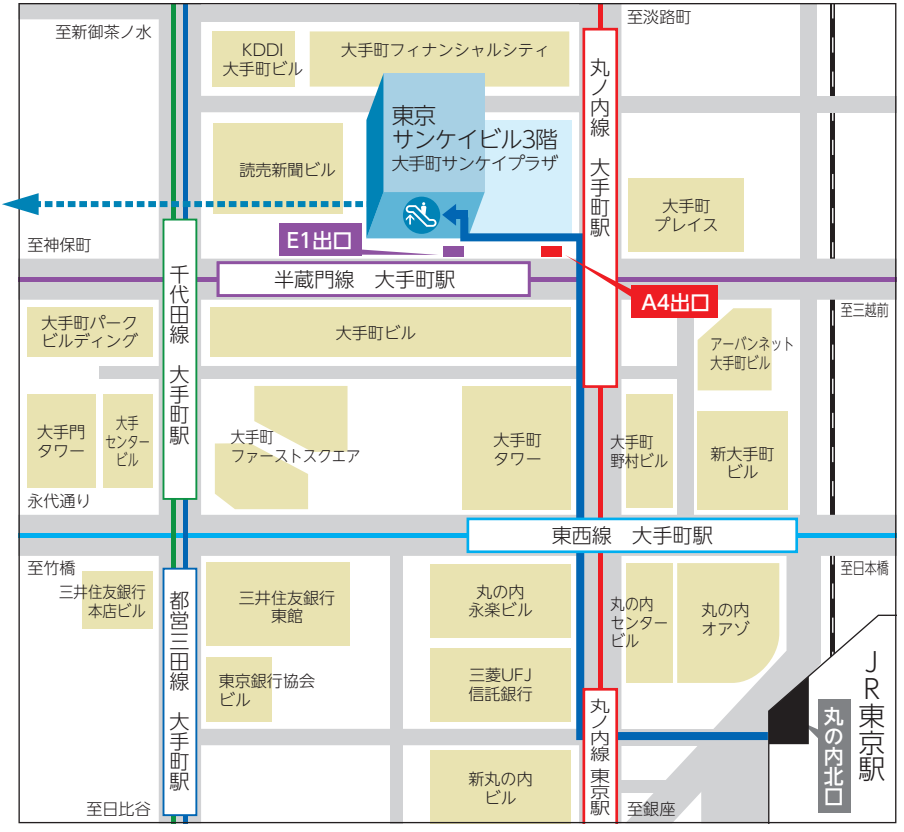
こちらのエスカレーターで
3階の会場までお越しください。

地下2階から
お越しいただく
場合



地下1階から
お越しいただく
場合





株式会社UACJ

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。